

令和7年度 船員安全・労働環境取組特別賞

受賞者：加藤汽船株式会社

取組の名称：教える文化による安全意識向上と地域貢献の取組

取組の概要：「教えることで学ぶ」という仕組みを社内に定着させ、従来の受け身学習から主体的学習への転換

【具体的な取組の内容】

- ・自治体の制度を活用し、乗組員を救命インストラクターとして社内育成、地域の中学校との連携により出前講座を実施
- ・乗組員主体で市民救命ボランティア団体の結成、船舶所有者は活動支援を行い、乗組員の自主性と船舶所有者の支援を両立
- ・乗組員主体で市民救命ボランティア団体の結成、船舶所有者は活動支援（物品提供、社用車貸出、活動費支援）を行い、乗組員の自主性と船舶所有者の支援を両立

【具体的な成果】

○職場環境・安全文化の変化

- ・学校側からの再依頼
- ・学生からの「自信がついた」「命の大切さを学べた」といった声多数

○乗組員の意識・スキルの向上

- ・「人前で話すことに抵抗がなくなった」
- ・「教える立場になったことで、自らの学習意欲が高まっていた」
- ・「他団体から”良い会社ですね”と評価され、その一員として活動できることに誇りを感じた」

○地域・教育機関からの信頼

- ・講習を通じたコミュニケーション活性化、チーム間の信頼感向上
- ・「受講者がインストラクターに質問しやすい」「講習内容がすぐに業務に活かせる」といった実務面の効果も顕著

「教える文化」による安全意識向上 と地域貢献の取組

「誰かのために」を学び、「自分の成長」に変わった日々

—

[加藤汽船株式会社 / 吉田ルリ子]



[目次]

01 背景・目的

海上では、救急車も消防隊もすぐに来てくれません。

02 取組の内容①

社内と社外の講習で“教える力”の育成

03 取組の内容②

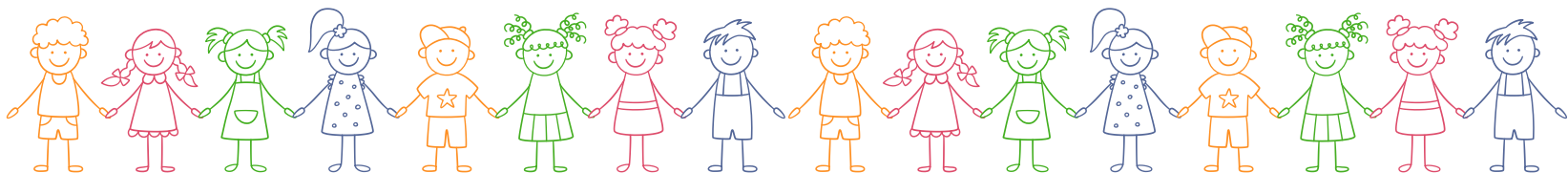
地域連携による教育的貢献と学びの循環

04 成果・効果

本取組を通じて

05 まとめ

最後に



[背景・目的]

海上では、陸上のように9分で 救急車も消防隊も駆けつけることはできません。

海上では、救急車も消防隊もすぐに来てくれません。

そのため、乗組員こそが“命をつなぐ最初の担い手”となります。

私たち旅客船の乗組員は、「人を運ぶ」だけでなく「命を預かる」仕事をしています。

急病や事故といった突発的な事態に備えるには、日常的な訓練と備えが不可欠です。

それが「操練」であり、単なるマニュアル確認にとどまらない、実践的で“命を守る”ための「行動訓練」です。

このような取り組みを通じて、私たちが目指すのは、乗組員一人ひとりの安全意識の底上げです。

その実現のために、2021年から神戸市の「市民救命士講習制度」を活用し、社内でインストラクターの育成を開始。

「教わる側」から「教える側」へとステップアップすることで、技術力・責任感・対人スキルの向上を図り、社内外に安全文化の好循環を生み出しています。

〔取組の内容①：社内外の講習で“教える力”の育成〕

2024年2月より、社内外での救命講習を本格的にスタートしました。

当初は「自信がない」と戸惑っていた乗組員も、回数を重ねるごとに「どうすれば相手に伝わるか」を自ら考えるようになり、“教えることで自分も成長している”という実感が芽生え始めました。

講習では、以下のような内容に取り組んでいます：

- 心肺蘇生法（CPR）・AED操作などの実技指導
- 講師同士による事前打ち合わせ・振り返り会の実施
- 指導力向上を目指した伝え方・声かけ・実演方法の改善
- 受講者の年齢や理解度に応じた柔軟な指導アプローチの工夫

こうした継続的な実施により、インストラクター同士の間にも自然と“教え合う文化”が育まれ、「この教え方はわかりやすい」「次はこうしてみよう」といった自主的な改善提案が次々と生まれるようになりました。

講習は今や、単なる技術習得の場ではなく、

“責任”を仲間同士で共有し、安全意識とチームワークを高め合う場として機能しています。



[取組の内容②：地域連携による教育的貢献と学びの循環]

社内で培った指導力と講習ノウハウを活かし、神戸市内の中学校からの依頼を受けて、救命講習を継続的に行っています。

- ・ 2024年度：6校・延べ約120名の生徒に指導
- ・ 2025年度（6月10日現在）：4校・約80名実施済／7月末までにさらに7校・約160名を指導予定

講習内容は、心肺蘇生法やAED操作を中心に、実技講習を行っており、生徒たちからは以下のような反応が寄せられています。

- ・ 「人を助けられる自信がついた」
- ・ 「繰り返し体験し楽しく学べた」
- ・ 「命のバトンを渡す責任を感じた」



また、教員からも「分かりやすく、丁寧な指導に感謝」「また来てほしい」といった評価をいただいております、地域との信頼関係構築に大きく貢献しています。

一方で、講師として参加した乗組員にとっても、“教える”ことは学びの機会となっています。

「伝えるために事前に学ぶ」「相手の理解度を見ながら話す」「自分自身の成長を感じる」といった気づきが生まれ、

単なるスキル向上にとどまらず、**社会の一員としての自覚や責任感の醸成**にもつながっています。

[成果・効果]

本取組を通じて、社内外に多くのポジティブな変化と成果が現れています。

◎職場環境・安全文化の変化

- ・ 学校側からの再依頼
- ・ 学生からの「自信がついた」「命の大切さを学べた」といった声多数

◎乗組員の意識・スキルの向上

- ・ 「人前で話すことに抵抗がなくなった」
- ・ 「教える立場になったことで、自らの学習意欲が高まっていた」
- ・ 「他団体から“良い会社ですね”と評価され、その一員として活動できることに誇りを感じた」

地域・教育機関からの信頼

- ・ 講習を通じたコミュニケーション活性化、チーム間の信頼感向上
- ・ 「受講者がインストラクターに質問しやすい」「講習内容がすぐに業務に活かせる」といった実務面での効果も顕著

このように、本取組は乗組員・地域・組織それぞれに具体的な価値をもたらす実践的な安全教育として、成果をあげています。

[今後の展望]

今後は以下の目標を掲げ、取組をさらに発展させていきます

- **全従業員への講習機会の拡充**

社内講習を定期開催し、安全文化の担い手として育つ職場をつくりま
す。

- **若手インストラクターの育成と継承**

経験ある乗組員が新たな講師候補を支えながら、
“教える力”と“学びの精神”をつないでいく世代間のバトンリレーを確立し
ます。

また、救命訓練に限らず、乗組員が主体的に学び、教え、共有し合える
「安全文化」を育てる新たな取り組みも進めていきます。
個人の成長を組織の力に変え、より強く、信頼される海上運送会社を
目指します。

[まとめ]

本取組では、教わる側のみならず、教える側にとっても重要な学びの機会となっています。

乗組員がインストラクターとして指導にあたる過程で、自身の知識や技能を整理・深化させ、安全に対する意識のさらなる向上が図られています。

こうした「教えることで学ぶ」仕組みは、現場全体の安全意識の底上げと次世代の人材育成を両立させる好循環を生み出しており、組織全体の安全文化醸成に大きく寄与しています。
